

【議事録】日本環境教育学会 第7回運営委員会

2006年4月11日作成

日時：2006年3月11日 立教大学池袋キャンパス於

出席者：小澤、朝岡、飯尾、乾、植田、小栗、木内、小堀、林、樋口、福井、本庄、湊、佐島、山田（敬称略・順不同）

欠席者：荻原、金田、陸、塩瀬、戸田、藤岡、西城戸（敬称略、順不同）

記録：野田、水谷、櫃本

審議に入る前に、小澤会長より挨拶と、事務局では名簿の整理、国際会議を無事に終えることができた旨の報告があった。また朝岡事務局長より、事務局幹事交代（野田→櫃本）の報告があった。

1. 第6回運営委員会議事要録の確認について承認された。

<報告事項>

2. 2006年度大会について（乾委員）（別紙／ニュースレター第一報）

これまでの報告から大きな変更はなく、新たに以下の決定事項（公開シンポジウムのタイトル、大会のテーマ、シンポジウムの登壇者、発表の申し込み期限および関連集会の締切（6月19日）、参加費）が報告された。

託児の充実、懸案事項として手話通訳の問題がある。開催校の酪農学園大学の学生有志が大会参加に向け学習会を進めている。

また、朝岡事務局長より、以下の通り追加の報告があった。

これまでの大会は、ほとんどの業務を現地実行委員会にお任せしていたが、今回は開催地の都合により今までとは違うシステムをとる。事前準備として、参加及び発表申し込みは東京の学会事務局が受け付ける。要旨集編集は北海道大学の宮崎氏にやっていた。一ヶ月ほど準備のテンポが遅れている。ニュースレター合併号を3月に発行するが、参加申込書・発表申し込み等もあわせて同封する。

3. 退会者の確認（別紙）

17名の退会希望者を報告した。

4. 共催・協力・後援・協賛等の依頼（別紙）について、

1件後援依頼があった。昨年同様なので、後援の承諾を行った。また併せて、小澤会長から昨年度同様、教育出版の「地球となかよし」協賛の依頼があり、対応することにしたい、との発言があった。

5. 出版事業（「環境教育学辞典（仮題）」等）について（小澤会長）

国際会議以後、協力者に連絡をしたい。小澤会長が引き受け、国際会議の議論やこの

後のプロジェクト研究との関係もあるので、学会マターで進める。

6. その他

(1) 日本学術評価機構・評価委員の内定について（朝岡事務局長）

日本学術評価機構事務局より昨年、本学会が評価委員として推薦した進士五十八会員（元東京農業大学学長）を2006年度に委員として内定した旨の連絡があった。（2006.1）機構から本人へ依頼があり引き受けていただいた。続けて小澤会長より、日本学術会議が出している冊子に環境教育の原稿を出してほしいということで依頼を受けている。環境教育を広く認知していただく機会になると補足があった。

(2) 国際会議に関する情報の訂正について（朝岡事務局長）

2点の間違があった。開催日（誤：2005年 正：2006年）および、共催（誤：ユネスコ正：財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU））

事務局として、以下の措置をとったことを報告した。

①学会ウェブページの目立つところに改めて国際会議の開催日時を掲載し、ニュースレター第70号の記載に誤りがあることを告知する。（2006.1.18更新）

②学会にメールアドレスをご登録いただいている約1100名の会員に対してメールでニュースレターの記載に誤りがあることを伝える。（2006.1.31送信）

③学会事務局への問い合わせに対して、その都度、お詫びと訂正を行う。

別に国際会議の案内をすべての会員に向けて発送することについては、その必要はないとのご意見が運営委員から多かったため、見送った。なお、今回会員に情報をメールの配信し、これを恒常的に使いたいという声もあったが、システム的な問題で1時間につき100通ぐらいしか送れない。メールでの情報提供は、独自の方法を視野に入れて対応をしていきたい。

(3) その他

学術著作権協会との代理人契約について、正式な契約を行ったことを報告し、資料を回覧した。また、学術振興協会から出産育児支援金の情報が提供、活用してほしいとの紹介を行った。

<協議事項>

7. 新入会員の承認（別紙）

別紙の新入会希望者19名に、4名の入会申し込みを追加した。4名の追加は、酪農学園大学の学生で、本日申し込みを受け取ったため、あわせて審議を行った。入会申し込み書を回覧し、後に承認した。

8. 除籍対象者の措置について

第5回運営委員会で審議した手続きに従って、除籍の措置をとる。

除籍についての文書送付対象者は293名。そのうち、回答があった人が30名（内継続希望者16名、経過措置7名／退会希望者7名）であった。未回答者213名、ま

た住所不明者 50名。都合 除籍対象者 263名が除籍対象者になる。現在(2006.3.11)の正会員数は 1586名(1626名-今年度退会40名)となる。この中には、名誉会員1名含む。除籍対象者の一覧を参照し、承認された。

9. 各委員会からの報告

(1) 編集委員会から 樋口委員

報告事項として、学会誌31号がそろそろ刷りあがる。今回は2月号としたので、了解いただきたい。

32号、特集号について。予想ではページ数を70~80ページと申し上げていたが、英文だけで現在100ページ、さらに全体ディスカッションを掲載すると、トータルで120ページくらいになる。また最終的な発行が5月中旬になりそうだ。ボリューム番号および発行日をどうしたらよいか。また、32号に日本語がないので、日本の会員へのサービス低下を懸念している。

次の特集号のテーマと査読をどうするか。編集委員会の議論では、環境教育指導資料をテーマに査読なしを提案。

以上の報告を受けて、以下の議論があった。

32号について、今年度は3号発行する予算で、次年度に繰り越すよりは、4月に発行し、5月に配布し、ボリュームナンバーは15-3でいいのではないかと。今年度予算で発行する。ページオーバーは仕方ない。

34号だと、指導資料は微妙なタイミングでは。また今後の特集のテーマの決め方・ルールを議論したほうがいい。依頼原稿でやると効率的だが、書くほうから言うと論文として評価されない可能性がある。/特集号について、もし査読を必要とするなら、今日テーマを決めないとスケジュール的に厳しいと思う。

当面、34号は指導資料か、ESDについて、指導資料は査読なしでもいいが、プロジェクト研究をテーマにする場合はプロジェクトリーダーと協議して査読も検討したらどうか。特集号のレフェリーの程度が難しいのでは、という点が課題として残る。常任運営委員会と編集委員会で引き続き議論する。

(2) 広報委員会から(広報ガイドラインの作成について含む) 本庄委員

ニュースレター70号の間違ひについて、広報委員からお詫びがあった。

広報ガイドラインについて。倫理規定的なものを考えていたが、学会にそういうものがないので、本日の広報委員会でも検討し以下のようにした。配布資料の訂正、Web運用ガイドラインを除く。3点の課題について議論した。現行の規約を、現状に即して修正案を提案したい。ニュースレターの4本柱を、見直した。編集責任は広報委員会、発行責任は運営委員会であることを確認する。編集行程表に従い、毎号計画的に実行してゆく。次回のニュースレターは5月25日発行予定、発送作業日は6月2日の予定。運営委員はチェック段階で、発行日までは他人に原稿を見せないように確認したい。ニュースレター次回以降の予定について。74号を、大会に間に合うように発送するよう依頼。

(8月2日予定)

記事内容のチェック事項について。チェック事項を10項目くらい考えている。お互いにチェックしあう。資料の4番目のWebガイドラインは削除する。

合併号を増ページにしてほしい。国際会議の報告を1ページの予定からを3ページとってやりたい。連載記事もあるので、8ページでは収まらない。12ページをお許しいただきたい、との意見は承認された。

以上の報告を受け、以下の質疑があった。

広報とWebの関係について→現状はニュースレターは広報委員会、Webは事務局の仕事になっている。広報活動だが、Webの仕事は広報委員会の仕事とは分けたほうがいいのではないかという議論があった。今後どうするかは検討する。

(3) 企画委員会から小澤会長

イギリスのスーザンハンフリーさん(校庭改善を通じての学びをテーマに活動を行っている。)のシンポジウムを、5月2日子ども環境学会、日本建築学会の三学会共催で開催の予定。現在見上委員にも入っていただいて、協議を進めている。今月中にはすべて決まる予定。環境教育公開セミナーという位置づけになることを確認した。

(4) 国際交流委員会から小堀委員

国際会議の報告。2月28日から3月4日まで行えた事をまず感謝を申し上げたい。ニュースレターの校正は、広報委員会の責任ではなく、こちらの責任である。会期中はうまく進んだ。海外ゲストは、プレゼンテーション、フォローアップなど要望以上のことをしてくれた。エクスカージョンの間、それまでのまとめをしてくれた。アットホームですばらしい会議だった。

今後のことについて。ACCUからの多くの補助金をいただいたが、報告を1ヶ月以内に書かなければならなくなり、現在大至急対応中。学会誌への原稿については樋口委員の報告どおり。フォローアップ(3月5日)全体でのディスカッションでいい議論ができ、こちらでも学会誌特集号に載せることになった。北米環境教育学会からも反応があった。今回を機に人間関係が構築されたので、学会として、国際交流委員会として今後へつなげていきたい。

また小澤会長より以下、補足等があった。

多くの方の協力があり、お礼申し上げたい。会議ではゲストにお土産としてペーパーウェイトを贈った。監査の先生二人も参加いただき、視学官、環境教育推進室長、課長なども興味深く参加してもらった。参加者総数は160名ぐらいだろう。

また、会議資料の表紙デザインについて、本来ならクレジットを入れ、作者に無断でカラーなどを変えてはいけないこと、作者に事後承諾を求めた方がよいことを確認した。

(5) Web担当から(林委員)

ウェブは福井委員とともに協力して行っている。緊急の情報に役に立っているようだ。広報委員会のガイドラインに合わせてウェブページ&リンクポリシー作成し、案とし

て提示された。(別紙資料参照)なお資料中のアドレス「jsee」ではなく、「jsoee」に修正。「4. 運営」で、編集責任、発行責任について、「運営委員会の運営責任のもと」学会事務局が「作成」。今は2名だが、1名以上とした。学会の活動を広げる。5.(4)法令とは著作権のこと。(5)その他というのはグリーゼンがある。政党や宗教団体を入れないという規定もあるが、いいことをしている場合もあるので、運営委員会で相談し、不適切と認められたものとする。

リンクポリシーについて。他のページから学会へのリンクは自由、許諾の必要なし、連絡も不要。学会から他のページへ：相互リンクは適用なし。

環境教育の情報を早く充実させたい。今後は「環境教育を学べる大学」を掲載する。会員に呼びかけるか、事務局などで探し、随時掲載したい。

関連情報へのリンクについて(リンク案参照)。団体会員へのリンクをぜひやりたい。団体会員にとってもメリットになる。ある程度でスタートして意見を取り入れていく、という方法で行いたい。

これについて以下の意見が出された。

大会の専用ページはサーバーをどこにするかという点で、まだ進んでいない。暫定的に大会案内には学会ウェブに掲載することにする。実行委員会でこまめに更新することがなければ学会のページにのせられることが確認され、実行委員から林委員と福井委員、事務局、事務局長に情報を送り対応する事が決まった。

(6)学会誌・ニュースレター・Web等の位置づけ及び雑誌刊行準備について(林委員)

学会の雑誌作成のための助成金申請について引き続き対応している。地球環境基金にはすでに申請した。またあわせて、三井物産の環境基金への申請を行う。ただし、申請対象者が、大学・NPOとなっている。学会として出せない可能性があるので、調査と検討が必要。

今後、引き続き林委員中心に進めてゆく。

11. 第2回学会研究奨励賞の審査基準、審査方法、審査スケジュール等について

木内委員より、審査方法(案)が提示された。資料中に③が二つあるのは、三人のうちの二人の意見ということ。(別途資料参照)

報告を受け募集期間設定、審査基準、選考方法について質疑があった。

審査方法については、昨年と同様に運営委員会で評定し、選考委員会(選考委員4名)で協議を行い決定し、運営委員会に提案する、という案が出された。詳細を詰めて、運営委員のメーリングリストで確認し、4月からWebで公開、ニュースレター73号に募集要項を掲載する。

12. 修士論文・博士論文合同発表会について

東京勉強会、関西支部、福岡県支部に対して環境教育学系修士論文・博士論文合同発表会の共催を打診したが、東京勉強会のみ開催の回答を受けた。福井委員から、内容の報告と、運営委員にもぜひ参加してほしいとの依頼があった。

13. プロジェクト研究の設定について

プロジェクトチームの発足を諮りたい。以下、リーダーとメンバーの提案が朝岡事務局長よりあった。

プロジェクトテーマ：

(1) 持続可能な開発のための教育：リーダー／阿部治（立教大学）、メンバー／小栗有子（鹿児島大学）、降旗信一（東京女学館大学）、佐藤真久（武蔵工業大学）、田中治彦（立教大学）、五島政一（国立教育研究所）、事務局／萩原幹事（立教大学）

(2) 東アジアの環境教育実践：リーダー／諏訪哲郎（学習院大学）、メンバー／矢野正孝（北九州工業高等専門学校）、西田真哉（国立三瓶青年の家）、塩瀬治（自由の森学園）、石井信子（千葉市立小学校）、大森享（北海道教育大学）、事務局／櫃本幹事（東京農工大学大学院）

(3) 環境教育ガイドライン：リーダー／小澤紀美子（東京学芸大学）、メンバー／見上一幸（宮城教育大学）、萩原彰（三重大学）、安藤聡彦（埼玉大学）、事務局／朝岡事務局長（東京農工大学）

(4) ＊支部から提案→今回は提案なし

→今回は三本のプロジェクトを発足する。参考として日本社会教育学会の資料を配布した。チームのメンバー、内諾済みの人、そうでない人がいるので、変更があることを了承してほしい。今年度夏の大会試行し、その後運営委員会で今後のことを話し合いたい。

14. 2007年度大会の準備について

担当運営委員として本庄委員を指名したい。会場候補地として、鳥取環境大学、島根大学及び島根県コンベンションセンターをあげる。現在、個別の打診はしているが、もし5月開催であれば、急がなければならない。来年の開催地候補として、山陰とするが、宿泊も含めて関連情報を本庄委員に調べていただくことを依頼し、了承された。

15. 日本子どもを守る会編「子ども白書」（草土文化）の編集協力依頼について（別紙）

別紙資料のとおり編集委員長より小澤会長に依頼があった。これを受けて、陸委員に引き続き協力窓口となってほしいと思っている。関連して、林委員より協力した「子ども地球白書」の情報が報告された。売れ行きが好調で、夏前には2006－2007年版を出すとの報告があった。

16. その他

(1) 支部の設置及び支部活動の活性化支援について（福井委員）

前回の東京勉強会で、支部設立準備会を設置することを承認された。懸案事項として、会員資格、会費の徴収、具体的事業などがある。次回5月の運営委員会で審議し、来年度の大会で支部設置の協議を諮りたい。

(2) 「環境教育公開セミナー」（第5回、第6回）の開催について

先に報告・審議したとおり 3 月合同発表会、5 月に子ども環境学会と日本建築学会と共催の事業を行う。

以下、継続審議とする。

- (3) 個人情報の取扱いに関するガイドラインについて
- (4) 学会研究年報の発行について
- (5) 会費の自動引落とし制度の導入について
- (6) 学会役員選挙制度の見直しに関するワーキンググループの発足について
- (7) その他

会計年度が 3 月までなので、次回の運営委員会で決算案を諮る。来年度予算は、総会が 8 月なので、暫定予算を執行する。7 月の運営委員会で大会にかける予算案をまとめたい。

8 月の大会の要旨集の広告について、北海道については乾委員が集めるが、それ以外はお願いしたい。(乾委員)

17. 次回運営委員会について

2006 年 5 月 13 日 (土) 13 : 00 ~ 17 : 00 (明治大学予定)

17 : 30 終了